

日本IGF支援機構へのJPNICからの基金拠出 状況報告

2026年3月17日の第168回理事会第7号議案として承認いただいた、日本IGF支援機構への設立時参画に伴うJPNICからの基金拠出について報告する。

第168回理事会の資料7の3項では「2025年度中に基金を支払う」としていたが、支援機構の設立が今年度4月1日となったこと、支援機構の銀行口座の開設が今月5月になったことなどのため、支払いが今2026年度にずれ込むこととなった。本日（6月15日）以降6月中に支払う予定である。

以上

一般社団法人日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構の設立時社員になる件、
および、基金の拠出に関して

掲題の件、国内 IGF 活動の関係者各位との協議調整の結果、以下のように対応したく、承認を
求める。

1. 「日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)」、「IGF Japan」、「Japan IGF」、「国内 IGF 活動活発化チーム」、「日本 IGF タスクフォース」などの名称で展開してきた国内 IGF 活動の一層の発展に資するため、その活動の基盤を「一般社団法人日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構」(JPIGFSO) (以下、当該法人) として法人化し、これに設立発起人、設立時社員として参画する。
2. これに関する設立趣意書と定款の案を、別紙 1、別紙 2 として示す。
3. 当該法人の設立始動段階の安定的な運営を担保することなどの目的のために、設立時基金として 100 万円を 2025 年度 JPNIC 予算から拠出し、2025 年度内に支払う。
4. 当該法人に、年会費 50 万円の A 種正会員として入会する。2026 年度の年会費に関する予算措置を行うとともに、以降の年度に関しても事業計画の中で検討し、適宜予算措置を行う。
5. 江崎浩 理事長を、当該法人の設立時理事とする。
6. 当該法人設立時の想定として、事務局 前村政策主幹を、当該法人の定款によって規定される日本インターネットガバナンスフォーラムの座長候補とし、同フォーラムの総意による選任を目指す。
7. 国内 IGF 活動の今後の更なる発展のために、1.に示した現在に至るまでの国内 IGF 活動に関して、当該法人設立によって構成される新たな活動体制に統合するべく、解散を始めとする必要な手続きや措置を講じる。

別紙 1 : 当該法人設立趣意書案

別紙 2 : 当該法人定款案

以上